

平成18年12月期 中間決算短信（連結）

平成18年 8月21日

上場会社名 株式会社アウトソーシング 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2427 本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.outsourcing.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土井春彦  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 梅原正嗣  
 TEL (054)281-4888

決算取締役会開催日 平成18年 8月21日  
 親会社等における当社の議決権所有比率 ー%

(コード番号：ー)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	9,687	(12.3)	△171	(ー)	△170	(ー)
17年6月中間期	8,627	(11.6)	145	(△52.9)	148	(△51.4)
17年12月期	17,881	(8.1)	95	(△84.2)	103	(82.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△113	(ー)	△896	46	ー	ー
17年6月中間期	67	(△57.8)	535	91	519	70
17年12月期	34	(△87.8)	273	51	267	79

(注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 126,100株 17年6月中間期 126,100株 17年12月期 126,100株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ⑤ 平成18年6月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	5,121	1,695	33.1	13,442	77
17年6月中間期	3,686	1,876	50.9	14,879	17
17年12月期	3,630	1,844	50.8	14,625	40

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 126,100株 17年6月中間期 126,100株 17年12月期 126,100株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	△66	△410	693	629
17年6月中間期	△14	△247	△35	1,066
17年12月期	△229	△724	2	412

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社  
 平成18年5月22日付にて、サンケイ工業株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。  
 なお、同社の100%子会社である株式会社モルティスタップも連結の範囲に含めております。

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,700	110	22

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 180円92銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の業績予想につきましては、当初の予想(平成18年2月17日公表)を最近の業績の動向を踏まえ、上記のとおり業績予想を修正いたします。なお、内容につきましては、平成18年8月14日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」により公表しております。

[業績の予想に関する注意事項]

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

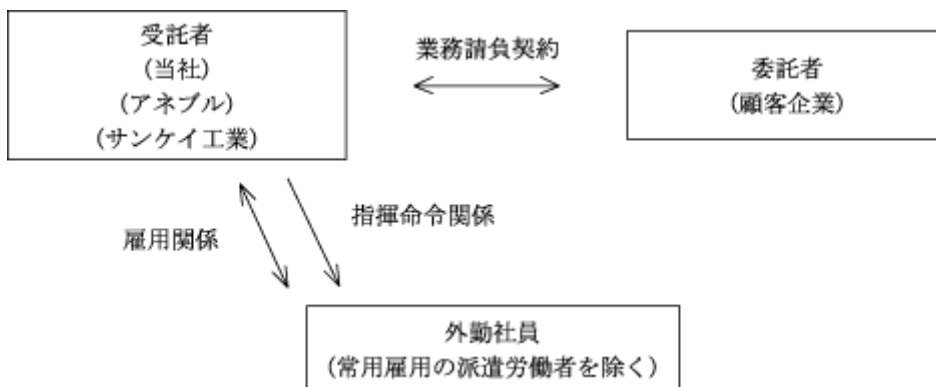
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社である株式会社アネブル（以下「アネブル」）及びサンケイ工業株式会社（以下「サンケイ工業」）により構成されており、総合人材サービス事業のうち以下の事業を主に展開しております。

### 業務請負事業

業務請負事業とは、民法第632条の「請負」を業として行うものであり、顧客企業（委託者）から製造等の業務を委託され、当社グループ従業員への業務遂行の指示やその他管理を当社グループが行って仕事を完遂するものであります。また、業務請負事業は顧客企業内において当社の人材が作業を行うという点で次に説明する人材派遣事業と類似しておりますが、業務請負事業は指揮命令権が当社（受託者）側にあり、人材派遣事業は指揮命令権が顧客企業（委託者）側にあるという点で大きく異なります。なお、その他にも類似する点が多いことから、昭和61年労働者告示第37号「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」が定められており、これを遵守して請負事業を行っております。

当社グループは、メーカーなどの顧客企業における業務の外部委託ニーズへの対応を目的とし、主に生産工程における業務請負事業に取り組んでおります。対象業種としては、当社及びサンケイ工業は食品、電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、金属など製造業全般にわたり、アネブルは主に輸送用機器製造業に特化して、各々が生産工程の一部又は全工程の業務を原則として一括して請負っております。

また、当社グループでは、有する独自のノウハウにて、工程改善や人員の適正配置を推進し、生産効率の向上に寄与する取組みも積極的に行っております。当社グループ、顧客企業、外勤社員との関係を図示すると、次のようになります。

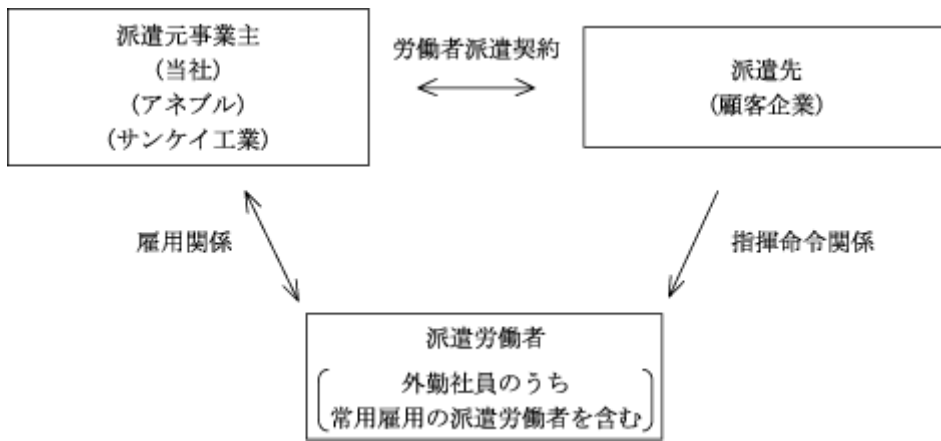


### 人材派遣事業

当社グループは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受けて人材派遣事業を展開しております。「一般労働者派遣事業」とは労働者を予め募集・登録し、登録者の中から派遣先の希望する条件に合致した労働者を選択し、当社と雇用契約を締結して派遣先企業へ派遣するという登録型の人材派遣事業であります。

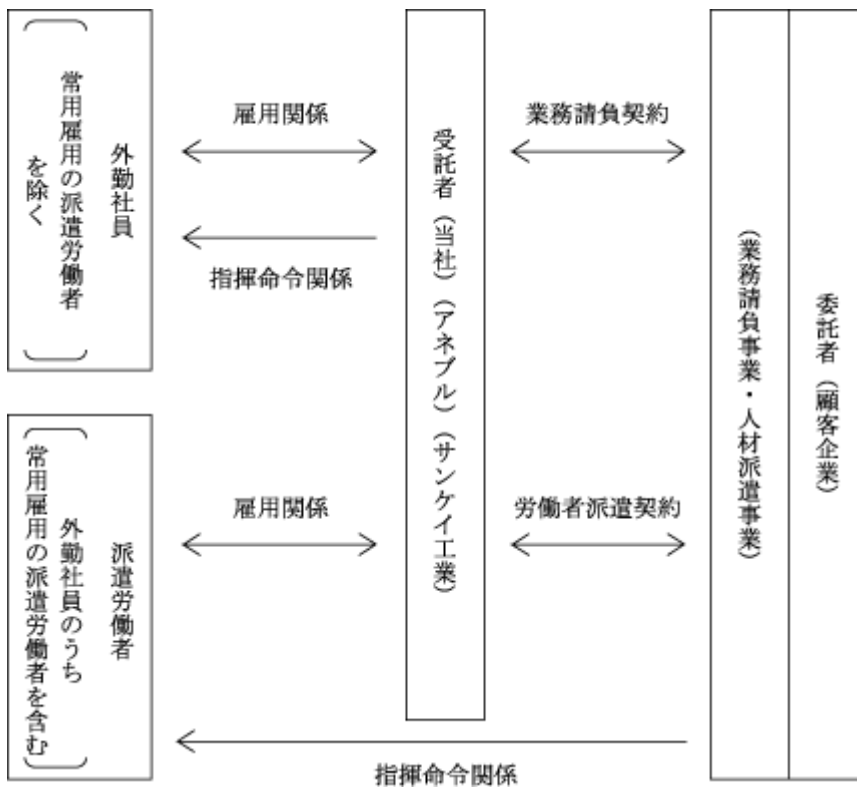
業務領域は、当社及びサンケイ工業は主に製造業全般にわたり生産工程における人材派遣を担っておりますが、生産工程以外にも一般事務、秘書、経理事務、貿易事務などの事務系派遣からIT関連分野を中心としたハード系の研究開発工程やソフト系の開発工程を対象とした技術系派遣まで多岐にわたっております。アネブルは主に輸送用機器製造業の生産工程に人材を派遣しております。

当社グループ、顧客企業、派遣労働者の関係を図示すると、次のようになります。



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、当社グループが継続していくための投資に向けた内部留保に努めるとともに、配当性向などから総合的に判断して、安定配当にも努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社グループは、相応の株主数を確保しつつ、当社株式の流動性維持、向上に努めることが資本政策上の重要な課題と認識しております。今後、株式市場及び当社株式の動向を勘案の上、必要と判断した場合には、投資単位の引下げについて検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループでは、昨今のメーカーの「ものづくり現場」における「コスト削減を目的とした固定費の変動費化ニーズ」と「育成・投資が必要な技術の継承ニーズ」という相反するニーズに対応するため、新たなグループ戦略を打ち出してまいります。中長期的に規模の拡大が見込まれる市場に対して、まずは、売上高の成長による安定した収益基盤の構築を目指してまいります。それと同時に、徹底した利益管理を行うことで、営業利益率の向上に努めてまいります。

### (5) 中長期的な当社グループの経営戦略

現在、ものづくり現場は、景気回復という循環的要因と製造拠点の国内回帰の進展という構造的要因が重なり、大変な増産になっております。一方、グローバル競争の激化という構造的要因でコスト削減圧力が増しており、増産状況下においても、メーカーは正社員の採用をできる限り抑制し、このため当業界に対する外注化ニーズは非常に高まってきております。

また、団塊の世代が大量に退職する2007年問題に代表されるように、各企業における世代間の人口バランスが急激に崩れつつあることを背景に、ものづくり現場では、技術を団塊の世代から継承していくために、人材育成へのニーズも顕在化してきております。

このため、製造アウトソーシング業者に対するメーカーのニーズは従来のようなコスト削減一辺倒のニーズから、「コスト削減」と「人材育成・投資」という相反するものを同時に求めるニーズに変化しながら、需要がますます拡大しており、このニーズに対応できる製造アウトソーシングが求められているといえます。

そこで、当社グループの事業展開がこの相反する2つのニーズにマッチすることが最大のテーマであると認識しております。

#### 【当社単体の経営戦略】

従来より、当社は、幅広い業種の取引先メーカー工場内において技術習得負担を軽減する作業標準化を進め、メーカーの生産変動に応じてフレキシブルに人員を増減調整対応することで固定費を変動費化さ

せ、メーカーのコスト削減に貢献しパフォーマンスをあげてまいりました。このビジネスモデルは、メーカーに安く提供するために期間従業員を大量に採用して対応することが前提であり、今後の労働人口減少や参入障壁の低さから生じる業者乱立による過当競争などにより先行きが不透明となることが懸念されます。

しかしながら、変動対応アウトソーシングのニーズは非常に旺盛なものがあり、また、際立った先行投資が不要であるなど、魅力も多く存在します。

したがって、人材の採用がタイト化している状況下ではありますが、採用を工夫し、その他の運営についてもより強化し、この変動対応アウトソーシングモデルによる持続的な売上・利益成長していくことを目指してまいります。

また、これによって得られた内部留保について、前述の戦略の先行き不透明感のリスクヘッジを目的とした「募集タイト化を背景に限られた人材を育成して技術力を高めることで売上・利益を高め、他方のメーカーニーズである技術承継ニーズにも応えていく」子会社育成に投資する戦略を採ってまいります。

#### 【当社子会社の経営戦略】

当社グループ戦略における子会社戦略は、今後ますます採用困難となっていくことを想定して採用した人材を有効活用するため、長期にわたって育成し技術力を高めていくことで、より高単価な受注をしていき、売上・利益を積み増していく「定着と熟練」を基本とするビジネスモデルを展開していく戦略であります。

技術力を高め、高度な専門分野に対応するためには、業種や分野を絞り込んで個別に対応する必要が生じます。このため、当社グループでは、業種・分野を絞り込んだ子会社を設立し、その特化した業種に対して、高度な技術力やノウハウを活かしたアウトソーシング事業を展開してまいります。

また、この戦略を実行していくために、その業種における当業界のスタンダードとなるような魅力ある教育カリキュラムに沿ったキャリアアップ制度や評価制度を確立し、それらを実践する場としての研修施設や寮などの福利厚生も整えていくための投資を行います。

これにより、メーカーの技術承継ニーズに応え、当社グループの利益率を上げていくというようにそれぞれのメリットを見出していけると考えます。

その第一弾として、昨年3月に自動車業界に特化した子会社アネブルを設立し、自動車分野の中でも高度な技術力が求められ、当業界ではほとんど例のない重要ユニット部品分野に参入し、順調に立ち上がっております。

具体的には、以下の5点を中長期的な重点施策として実行してまいります。

#### 【当社単体の重点施策】

##### ① 転籍中心の営業活動への転換

現在、環境の変化により受注して募集を打ち大量に人材を集めるという従来型の営業では受注残が積み上がって効率を落とすという状況であり、これを踏まえ、各営業所におけるこのようなスタイルの営業を廃止し、営業経費や募集費などのコストロスをとめました。

今後は、売上を伸ばす財源として、最近出始めている、業者を一本化するメーカーニーズを勘案し、これまでの転籍実績に裏打ちされた当社ノウハウを最大限活用し、一工場に業者を混合して活用しているメーカーに対し、同業からの転籍を施し当社に一本化する提案をすすめ、余分な募集費をかけずに効率的に売上・利益を積み上げてまいります。

#### 【子会社株式会社アネブルの重点施策】

## ② 株式会社アネブルの自動車業界への本格的参入

アネブルは自動車業界、特にエンジン、トランスミッション、サスペンションなどの重要ユニット部品分野と呼ばれる高度な技術と熟練が求められ、当業界の参入がほとんど出来ていない分野で事業展開しております。

アネブルが自動車業界に参入した背景は次のとおりであります。元来、当業界は変動対応することが基本であり、そのリスク回避のため、業種間の横の展開をしたり、大きな設備投資を行わないことが常でありました。これに対して、当社グループが目指す、業種を特化して人材をキャリアアップさせることで高スキルを必要とする部署に参入し、売上・利益を伸ばしていく取組みは、育成の前提となる長期雇用するリスクテイクや教育コスト、育成のための設備投資、業種特化によるボラティリティ・リスクなどが伴います。

一方、国内の自動車メーカーは、現在、グローバル市場で成長を続けており、この国際競争力を維持・向上させていくため、各メーカーは環境問題に対応したエンジン開発などを行うエンジニアを育成するニーズが高まっております。また、これらの背景に伴い、製品の試験や解析業務も増加しており、当業界に対してこの対応を求めたり、あるいは、重要ユニット部品製造などのより高度な分野の対応など、ニーズが高度化してきております。

しかも、これらのニーズは、自動車業界においては、将来にわたり持続的発展が見込まれ、さらに拡大していくものと考えられます。

以上のことから自動車業界においては、当社が投資を伴う請負を進めても、充分回収が可能な分野であり、当社グループ戦略のターゲットとして最適な対象業種であると判断いたしました。

この重要ユニット部品の分野に参入するために、研修センターを建設し、大手自動車メーカーから指導者を招聘し、スタッフに対してそれらのメーカーに通用する教育を施すことで、重要ユニット部品の生産分野の受注を獲得しました。今後は、教育カリキュラムやキャリアアップ制度を整え、人事・教育制度における当業界のスタンダードを確立してまいります。

また、今年4月には、重要ユニット部品のサスペンションやエンジンの分野においてレース活動にも通用する高度な技術力と開発・試作・試験実績を有し、さらには海外の有名自動車部品メーカーの日本パートナーとしてグローバルネットワークを持つ株式会社ヤマコエンタープライズと合併しております。同社の事業の中でも、特にエンジン性能試験については、各メーカーが環境対応もあって設備増設が相次ぎ、市場は拡大している上、当業界としては初の自社工場による受託や、顧客工場においても単なる人材の派遣ではなく一括請負しているという実力が、今後もさらなる拡大を図ってまいります。

これらのすばらしい経営資源のシナジー効果により差別化を図り、重要ユニット部品における開発から生産までのアウトソーシングを通じて、グローバルに発展するメーカーとの真のパートナーシップを確立し、当社グループの経営基盤を強化してまいります。

### 【その他子会社群の重点施策】

## ③ 株式会社アネブルのノウハウを活かした高付加価値業務の受託

子会社アネブルの立ち上げノウハウを活かして、自動車業界同様にボラティリティ・リスクが低いと思われる医薬業界など、特定業種ごとに子会社を設立してまいります。

これらの子会社は、粗利率向上を目的として「定着と熟練」によってキャリアを形成しながら高付加価値業務にレベルアップしていくことで粗利率を伸ばしていき、顧客の技術承継ニーズにつなげてまいります。

### 【グループ共通した重点施策】

#### ④ 効果的な採用活動

平成17年度にV I (Visual Identity) 戦略の導入により、新ロゴマークに全面刷新しました。「親しみを与えるデザイン」で、応募者に安心と信頼を与えるブランディング戦略を展開し、認知度の向上に努めます。これにより、同様の募集が並んでいる中で、当社グループを選びとる効果を狙います。また、専用フリーダイヤル0120-89-4651「はたらくよろこび」を用いたコールセンターや多様なアクセスチャネルを活用して取りこぼしを減らし、効果的な採用活動を行ってまいります。

また、平成18年8月には自社採用サイトを立上げ、応募者数の拡大及び囲い込みを図るとともに、採用単価の引き下げを狙ってまいります。

#### ⑤ 社内管理体制の強化

当社グループでは、引き続きコンプライアンスの遵守とコーポレート・ガバナンスを徹底してまいります。そのために、お客様や現場に従事している社員から評価されるモデル事業所や労務管理をベンチマークして、管理面の底上げを図ってまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

現在、製造現場における業務請負及び人材派遣の市場は推定4兆円ともいわれており、今後もさらなる拡大が見込まれております。しかし、昨今の少子化や景気回復による求人案件の増加により、製造業に従事する労働力の不足感が生じています。また、参入障壁の低い業界であるため、同業他社との競争も激化しております。このような状況の中で当社グループでは、この市場において確固たるポジションを確保・維持するため、以下の3点を重要課題として取り組んでおります。

##### 1) 団塊の世代に対する雇用対応

平成19年から定年を迎えはじめる「団塊の世代」が約688万人発生すると推測されています。この団塊の世代は、技術、技能において習熟された経験とスキルを有しています。当社グループでは、この経験豊富な働き手を大手メーカーとパートナーシップを築きながら、当社グループ内にて活用することで、製造業における技術と経験の伝承に努めてまいります。

##### 2) 製造派遣法改正への対応

平成16年3月から改正労働者派遣法が施行されて、製造業の生産工程においても人材派遣が解禁になりました。平成19年3月以降は、従来1年間であった派遣期間が3年間に延長されることが見込まれます。この改正を受けて、今後製造業において労働者派遣の利用がますます増加していくものと考えられます。当社グループにおいても従来取引のあるメーカーが請負形態から派遣形態に切り替えるニーズが発生することが予測されますので、この法律改正に即した雇用対応が必要になります。

##### 3) 企業体質の強化

当社グループでは、人材ビジネスに携わっている立場から、引き続きコンプライアンスと個人情報保護の徹底を図ってまいります。またコスト意識と収益意識を徹底させ、適正な人員で最大の効果を図る管理体制を目指してまいります。給与システム、求人データベースその他の投資案件は、業務の効率化と生産性につながるものとして、企業体質の強化を実現させてまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

別途開示しております「コーポレートガバナンス報告書」において記載しております。

#### (8) 親会社等に関する事項

平成18年6月30日現在親会社は有しておりません。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計期間における生産アウトソーシング業界は、国内製造企業の多くが景気回復を背景とする増産体制を維持しており、生産アウトソーシングへのニーズは、引き続き高い水準にあります。

このような状況の下、当社が取り組んでおります「プロフィット・シェアリング・モデル」が顧客企業より評価をいただき、順調にシェアアップによる売上伸長を図っております。

一方、製造派遣の解禁により、これまで請負契約しか選択肢がなかった当業界におきましても派遣契約が可能となっており、行政の対応につきましても派遣と請負を明確に峻別しております。当社におきましても、請負契約から派遣契約への変更が適当である事業所につきましては、派遣契約を提案しておりますが、顧客の一部には、派遣法に基づく派遣の遂行では顧客負担が増えることから、顧客側の負担増等を理由に、請負契約継続を要望されるところがあり、その中の一部事業所には、行政の告示しております請負基準に従って出来高請負等をすすめた場合、採算の大幅な悪化が懸念されたことから、そのような事業所に対し撤退を行いました。更に、不採算事業所の整理も実施しており、これらにより、当中間期の売上高は一時的に減少するものの、完全に体質強化になっており、また、好調な市場環境や当社に対する引き合いから、下期での挽回が十分に可能と判断し、行ったものであります。

また、間接経費の削減及び募集費の効率化に努め成果が得られた一方で、将来に繋がる新規事業である医薬事業の立ち上げ準備による投資の実施及び子会社である株式会社アネブルにて、下期後半に販売を予定しております自動車部品（アフターパーツ）の開発に対する先行投資の他、管理体制整備を前倒しにて行いましたことから販売費及び一般管理費が増加することとなりました。

この結果、売上高は9,687,401千円（前年同期比12.3%増）、営業利益は△171,229千円、経常利益は△170,626千円、当期純利益は△113,044千円という結果になりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間期末残高は629,975千円となり、前年同期に比べ436,487千円（40.9%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は66,555千円となりました。これは、税金等調整前中間純損失133,680千円及び売上債権の増加206,345千円に対し、減価償却費115,882千円及び仕入債務の増加72,511千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は410,310千円となりました。これは、社員寮等、有形固定資産の取得による支出等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は693,932千円となりました。これは、短期及び長期借入金の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年6月中間期	平成17年12月期	平成18年6月中間期
株主資本比率 (%)	50.9	50.8	33.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	448.1	261.2	132.5
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 株主資本比率=株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成18年6月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

国内景気は、原油や素材価格の高騰などの不安要素が残るものの、好調な企業収益を受けた設備投資の増加、個人消費の改善がみられ、引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われま

す。下期業績につきましては、中間期の撤退及び整理の減少を補う売上高の順調な推移を見込んでおり、利益面でも第4四半期以降には、先述した撤退や整理及び先行投資の効果が現われ、顕著な増加を見込んでおります。この結果、第4四半期の業績は、来期以降の中期経営計画の達成が十分に見通せる水準になるものと予想しております。

売上高につきましては、当社の主要取引先である国内大手メーカーから当社提案を評価した強い引き合いが続いており、採用体制を強化することにより、順調に増加すると見込んでおります。

経常利益につきましては、医薬事業及び子会社アネブルの先行投資等により販売費及び一般管理費が増加する見込みです。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高21,700百万円、経常利益110百万円、当期純利益22百万円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこのよう

なリスクを認識した上で、リスク発生の回避とリスク発生時の影響の極小化に努めてまいります。

#### 1) 競合について

当社グループの属する業界（業務請負事業及び人材派遣事業）は、市場規模の成長性が高い反面、新規参入企業数が多いことから、企業間の競争が激化しております。営業活動において多数の同業他社との価格競争を強いられた場合、売上成長の鈍化や売上総利益が悪化する恐れがあります。

#### 2) 採用について

人材の採用につきましては、社会環境・地域性の影響を受けやすく、人材の不足感のある地域では人材の確保が困難となる場合があります。さらに、今後は、少子化の影響で労働人口が減少し、人材確保がより困難になる恐れがあります。

また、採用にかかるコストは売上に対して先行するコストであるため、予定人員に対する集まりが極めて悪くなった場合や採用した人員の中で中途退職者が相次いだ場合には、採用コストが膨らみ当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

### 3) 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う業務請負事業及び人材派遣事業は、労働基準法、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令による規制を受けております。これらの関係法令が、社会情勢等の変化などに応じて改正または解釈の変更などがある場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結財務諸表

## ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,135,363		650,626		422,908	
2 受取手形及び売掛金		1,867,719		2,339,713		1,959,505	
3 たな卸資産		21,442		78,749		16,295	
4 その他		145,495		246,839		235,857	
貸倒引当金		△379		△1,984		△404	
流動資産合計		3,169,642	86.0	3,313,944	64.7	2,634,162	72.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	—		587,146		—	
(2) その他	※2	78,703		281,459		224,743	
有形固定資産合計		78,703	2.1	868,606	16.9	224,743	6.2
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		—		227,924		—	
(2) その他		59,659		238,272		179,450	
無形固定資産合計		59,659	1.6	466,196	9.1	179,450	4.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		218,721		235,795		320,802	
(2) 敷金保証金		134,716		195,551		162,637	
(3) その他		24,950		38,917		108,852	
貸倒引当金		△224		△217		△224	
投資その他の資産 合計		378,163	10.3	470,046	9.2	592,068	16.3
固定資産合計		516,526	14.0	1,804,850	35.2	996,262	27.4
4 繰延資産		—		2,602	0.1	—	
資産合計		3,686,168	100.0	5,121,396	100.0	3,630,425	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1				27,860		—		
2	※2			638,831		—		
3	※2	1,234,684		1,539,252		1,340,715		
4		140,589		153,158		131,566		
5		134,827		40,059		435		
6		140,217		143,208		162,788		
7		148,029		197,245		—		
8		—		4,623		—		
9		—		15,518		105,583		
		1,798,349	48.8	2,759,757	53.9	1,741,088	48.0	
II		固定負債						
1				77,500		—		
2	※2			524,620		—		
3		11,554		14,141		12,833		
4	※2	—		50,243		—		
		11,554	0.3	666,504	13.0	12,833	0.3	
		1,809,903	49.1	3,426,262	66.9	1,753,921	48.3	
(少数株主持分)								
				—		32,240	0.9	
(資本の部)								
I		460,915	12.5	—		460,915	12.7	
II		571,715	15.5	—		571,715	15.7	
III		844,420	22.9	—		811,332	22.4	
IV		△785	△0.0	—		301	0.0	
		1,876,264	50.9	—		1,844,263	50.8	
		3,686,168	100.0	—		3,630,425	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		460,915	9.0	—	
2 資本剰余金		—		571,715	11.2	—	
3 利益剰余金		—		660,457	12.9	—	
株主資本合計		—		1,693,087	33.1	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		△2,161		—	
評価・換算差額等 合計		—		△2,161	△0.1	—	
III 少数株主持分		—		4,208	0.1	—	
純資産合計		—		1,695,133	33.1	—	
負債純資産合計		—		5,121,396	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,627,357	100.0		9,687,401	100.0		17,881,614	100.0
II 売上原価			7,267,294	84.2		8,229,033	84.9		15,091,303	84.4
売上総利益			1,360,062	15.8		1,458,367	15.1		2,790,311	15.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,214,818	14.1		1,629,597	16.9		2,694,776	15.1
営業利益又は 営業損失(△)			145,243	1.7		△171,229	△1.8		95,534	0.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,803			3,717			7,357		
2 還付加算金		—			1,664			—		
3 為替差益		—			3			—		
4 その他		757	3,560	0.0	2,929	8,315	0.1	852	8,209	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		17			5,972			195		
2 その他		—	17	0.0	1,739	7,711	0.1	—	195	0.0
経常利益又は 経常損失(△)			148,786	1.7		△170,626	△1.8		103,548	0.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,461			2,070			1,461		
2 貸倒引当金戻入益		941			—			537		
3 保険解約返戻金		13,917			42,098			13,917		
4 持分変動利益		—	16,320	0.2	—	44,169	0.5	2,759	18,676	0.1
VII 特別損失										
1 前期損益修正損	※3	—			—			6,866		
2 固定資産除売却損	※4	—			7,223			4,440		
3 出資金評価損		7,249	7,249	0.1	—	7,223	0.1	7,249	18,557	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			157,856	1.8		△133,680	△1.4		103,667	0.6
法人税、住民税 及び事業税		107,251			27,045			68,872		
法人税等調整額		△16,973	90,278	1.0	△18,086	8,959	0.1	304	69,177	0.4
少数株主損失			—	—		29,594	0.3		—	—
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			67,578	0.8		△113,044	△1.2		34,490	0.2

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			571,715		571,715
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			571,715		571,715
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			807,358		807,358
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		67,578	67,578	34,490	34,490
III 利益剰余金減少高					
配当金		30,516	30,516	30,516	30,516
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			844,420		811,332



④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	460,915	571,715	811,332		1,843,962
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△37,830		△37,830
中間純利益			△113,044		△113,044
株主資本以外の項目の中間連結会計 金中の変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△150,874		△150,874
平成18年6月30日残高(千円)	460,915	571,715	660,457		1,693,087

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	301				301		32,240	1,876,503
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△37,830
中間純利益								△113,044
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,462				△2,462		△28,032	△30,495
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,462				△2,462		△28,032	△181,369
平成18年6月30日残高(千円)	△2,161				△2,161		4,208	1,695,133

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (△:純損失)		157,856	△133,680	103,667
減価償却費		16,797	115,882	68,474
連結調整勘定償却額		—	3,541	—
貸倒引当金の増加 (△:減少)額		△941	919	△916
賞与引当金の増加 (△:減少)額		—	4,623	—
退職給付引当金の増加 (△:減少)額		1,912	1,308	3,191
受取利息及び受取配当金		△2,803	△ 3,717	△7,358
支払利息		17	5,972	195
有形固定資産除売却損		—	7,223	4,440
有形固定資産売却益		△1,461	△ 2,070	△1,461
保険解約返戻金		△13,917	△ 42,098	△13,917
出資金評価損		7,249	—	7,249
売上債権の減少 (△:増加)額		△12,142	△ 206,345	△103,928
たな卸資産の減少 (△:増加)額		△12,944	△ 2,920	△7,797
仕入債務の増加 (△:減少)額		90,736	72,511	193,447
未払消費税等の増加 (△:減少)額		△145,794	△ 33,288	△123,223
その他		61,579	136,551	△97,388
小計		146,144	△ 75,587	24,674
利息及び配当金の受取額		1,795	3,228	4,856
利息の支払額		△17	△ 6,583	△47
法人税等の還付額 (△:支払額)		△162,601	12,386	△258,614
営業活動による キャッシュ・フロー		△14,678	△ 66,555	△229,130

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月 30 日)	(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△68,900	△72,051	△68,900
定期預金の払戻による収入		6,000	64,000	64,900
有形固定資産の取得による支出		△17,044	△351,504	△210,096
有形固定資産の売却による収入		3,904	4,202	3,904
無形固定資産の取得による支出		△22,181	△86,970	△150,652
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△133,489	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	23,606	—
投資有価証券の取得による支出		△699,907	△183	△799,913
投資有価証券の売却による収入		500,000	100,000	500,000
貸付による支出		—	—	△86,000
貸付金の回収による支出		—	20,730	—
敷金保証金の差入による支出		△6,366	△40,886	△41,967
敷金保証金の返還による収入		24,128	17,041	31,807
保険積立金の積立による支出		△594	△101	△1,189
保険積立金の解約による収入		33,838	50,808	33,838
その他		△500	△5,512	△500
投資活動による キャッシュ・フロー		△247,622	△410,310	△724,767
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (△：純減少)額		—	470,723	—
長期借入れによる収入		—	350,000	—
長期借入金の返済による支出		△2,000	△81,461	2,000
社債の償還による支出		—	△7,500	—
少数株主からの払込による収入		—	—	35,000
配当金の支払額		△30,516	△37,830	△30,516
その他		△3,042	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△35,558	693,932	2,483
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加(△：減少)額		△297,859	217,067	△951,414
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,364,323	412,908	1,364,323
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	1,066,463	629,975	412,908

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱アネブル ㈱アネブルについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱アクセントについては、平成17年1月1日付で吸収合併しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱アネブル サンケイ工業㈱ ㈱モルティスタッフ 平成18年5月22日付にてサンケイ工業㈱の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、㈱モルティスタッフはサンケイ工業㈱の100%子会社であります。</p> <p>㈱アネブルは平成18年1月7日に㈱ヤマコエンタープライズの全株式を取得し、平成18年4月1日付でこれを㈱アネブルに吸収合併しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱アネブル ㈱アネブルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱アクセントについては、平成17年1月1日付で吸収合併しております。</p>						
2 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が、中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="756 1115 1070 1227"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンケイ工業㈱</td> <td>2月28日 ※1</td> </tr> <tr> <td>㈱モルティスタッフ</td> <td>2月28日 ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	中間決算日	サンケイ工業㈱	2月28日 ※1	㈱モルティスタッフ	2月28日 ※1	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
会社名	中間決算日								
サンケイ工業㈱	2月28日 ※1								
㈱モルティスタッフ	2月28日 ※1								
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産          貯蔵品          最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>たな卸資産          貯蔵品          同左          原材料          月別総平均法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産          貯蔵品          同左</p>						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～39年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～39年	機械装置及び運搬具	5年～11年	工具器具備品	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～39年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	2年～15年
建物及び構築物	3年～39年																				
機械装置及び運搬具	6年																				
工具器具備品	2年～15年																				
建物及び構築物	3年～39年																				
機械装置及び運搬具	5年～11年																				
工具器具備品	2年～15年																				
建物及び構築物	3年～39年																				
機械装置及び運搬具	6年																				
工具器具備品	2年～15年																				
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,690,925千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は20,116千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、有形固定資産に含めていた「建物」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間末の有形固定資産に含まれる「建物」は24,527千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成17年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が24,776千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が24,776千円減少しております。</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が48,612千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、48,612千円減少しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">90,403千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">223,623千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,417</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(6,530)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">43,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">7,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,393</td> </tr> </table>	建物	243,426千円	土地	71,990	計	315,417	長期借入金	110,000千円	(うち1年以内返済予定額)	(6,530)	長期未払金	43,194	未払金	7,199	計	160,393	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">126,414千円</p>
建物	243,426千円																	
土地	71,990																	
計	315,417																	
長期借入金	110,000千円																	
(うち1年以内返済予定額)	(6,530)																	
長期未払金	43,194																	
未払金	7,199																	
計	160,393																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">453,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">募集費</td> <td style="text-align: right;">168,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">122,450</td> </tr> </table>	給与手当	453,540千円	退職給付費用	2,695	募集費	168,133	賃借料	122,450	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">571,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">募集費</td> <td style="text-align: right;">167,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰入額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰入額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	給与手当	571,404千円	退職給付費用	4,292	募集費	167,199	賞与引当金	623	繰入額		貸倒引当金	919	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">996,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">募集費</td> <td style="text-align: right;">413,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">251,218</td> </tr> </table>	給与手当	996,675千円	退職給付費用	4,888	募集費	413,376	賃借料	251,218
給与手当	453,540千円																															
退職給付費用	2,695																															
募集費	168,133																															
賃借料	122,450																															
給与手当	571,404千円																															
退職給付費用	4,292																															
募集費	167,199																															
賞与引当金	623																															
繰入額																																
貸倒引当金	919																															
繰入額																																
給与手当	996,675千円																															
退職給付費用	4,888																															
募集費	413,376																															
賃借料	251,218																															
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,461千円	計	1,461	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,070</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,070千円	計	2,070	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,461千円	計	1,461																		
車両運搬具	1,461千円																															
計	1,461																															
車両運搬具	2,070千円																															
計	2,070																															
機械装置及び運搬具	1,461千円																															
計	1,461																															
<p>※3 —</p>	<p>※3 —</p>	<p>※3 前期損益修正損の内容は、計算方法の変更に伴う過年度分給与手当の支払額であります。</p>																														
<p>※4 —</p>	<p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,223</td> </tr> </table>	建物	287千円	建物附属設備	5,627	工具器具備品	69	商標権	1,238	計	7,223	<p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,440</td> </tr> </table>	工具器具備品	4,440千円	計	4,440																
建物	287千円																															
建物附属設備	5,627																															
工具器具備品	69																															
商標権	1,238																															
計	7,223																															
工具器具備品	4,440千円																															
計	4,440																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,100	—	—	126,100

2 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	16年新株予約権	普通株式	3,170	—	590	2,580	(注) 3
	17年新株予約権	普通株式	600	—	120	480	
	18年新株予約権	普通株式	—	2,260	—	2,260	
合計			3,770	2,260	710	5,320	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

なお、上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,830	300	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,135,363千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△68,900</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,066,463</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,135,363千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68,900	<hr/>		現金及び現金同等物	1,066,463	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">650,626千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,651</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">629,975</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	650,626千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,651	<hr/>		現金及び現金同等物	629,975	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">422,908千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">412,908</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	422,908千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	<hr/>		現金及び現金同等物	412,908
現金及び預金勘定	1,135,363千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68,900																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,066,463																									
現金及び預金勘定	650,626千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,651																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	629,975																									
現金及び預金勘定	422,908千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	412,908																									

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは総合人材サービス事業という単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める総合人材サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,295</td> <td>39,490</td> <td>10,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,295</td> <td>39,490</td> <td>10,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	50,295	39,490	10,804	合計	50,295	39,490	10,804	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>55,918</td> <td>6,356</td> <td>49,561</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,295</td> <td>49,549</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,213</td> <td>55,906</td> <td>50,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	55,918	6,356	49,561	無形固定資産	50,295	49,549	745	合計	106,213	55,906	50,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,295</td> <td>44,519</td> <td>5,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,295</td> <td>44,519</td> <td>5,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	50,295	44,519	5,775	合計	50,295	44,519	5,775
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
無形固定資産	50,295	39,490	10,804																																							
合計	50,295	39,490	10,804																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産(その他)	55,918	6,356	49,561																																							
無形固定資産	50,295	49,549	745																																							
合計	106,213	55,906	50,306																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
無形固定資産	50,295	44,519	5,775																																							
合計	50,295	44,519	5,775																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,566千円 1年超 793 合計 11,359	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,532千円 1年超 41,653 合計 51,185	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,112千円 1年超 — 合計 6,112																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,416千円 減価償却費相当額 7,842 支払利息相当額 230	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,681千円 減価償却費相当額 9,147 支払利息相当額 847	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,788千円 減価償却費相当額 12,871 支払利息相当額 355																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																								

有価証券関係

前中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	—	—	—
② 債券	199,900	198,590	△1,310
③ その他	20,125	20,131	6
合計	220,025	218,721	△1,303

当中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	450	449	△1
② 債券	208,566	204,976	△3,590
③ その他	30,365	30,369	4
合計	239,382	235,795	△3,587

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	270	298	27
② 債券	299,900	300,370	470
③ その他	20,131	20,133	1
合計	320,302	320,802	499

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額 14,879円17銭	1株当たり純資産額 13,442円77銭	1株当たり純資産額 14,625円40銭	
1株当たり中間純利益 535円91銭	1株当たり中間純利益 △896円46銭	1株当たり中間純利益 273円51銭	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 519円70銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 267円79銭	
<p>また、当社は平成17年3月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>また、当社は平成17年3月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 8,031円45銭		1株当たり純資産額 14,591円51銭	
1株当たり中間純利益 1,510円37銭		1株当たり当期純利益 2,647円20銭	
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,617円61銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	67,578	△113,044	34,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	67,578	△113,044	34,490
期中平均株式数(株)	126,100	126,100	126,100
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,933	—	2,693
(うち新株予約権(株))	△3,933	—	△2,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,000個)	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数 600個)



重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	—	<p>(株式取得による会社等の買収及び合併)</p> <p>当社連結子会社である株式会社アネブル（以下アネブル）は、平成18年1月7日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ヤマコエンタープライズ（以下ヤマコエンタープライズ）の発行済株式の全株式を取得し、また、平成18年2月13日開催の取締役会において、同社との合併契約が承認されました。</p> <p>(1) 目的 経営資源（人材、技術力、営業ネットワーク等）を効率的に活用し、企業価値の最大化を図っていくこと</p> <p>(2) 株式取得及び合併する相手会社の名称 株式会社ヤマコエンタープライズ</p> <p>(3) 相手会社の主な事業の内容、規模 ① 主たる事業内容 自動車開発エンジニアの派遣、自動車用高性能部品の試作・開発・生産、エンジン性能試験の請負等 ② 会社規模 資本金 20百万円</p> <p>(4) 株式取得及び合併の時期 ① 株式取得 平成18年1月20日 ② 合併 平成18年4月1日</p> <p>(5) 取得後の所有株式の状況 ① 取得株式数 400株 ② 取得価額 20,000,000円 ③ 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 合併の形式 アネブルを存続会社とし、ヤマコエンタープライズは解散いたします。また、アネブルはヤマコエンタープライズの全株式を所有しておりますので、合併に際して新株式の発行は行いません。</p> <p>(7) 財産の引継 合併期日において、ヤマコエンタープライズの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社の主たる業務は、総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社の主たる業務は、総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載につきましても上記(1)生産実績同様に、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める総合人材サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### a. 売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

取引先業種	第9期中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)			第10期中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)			第9期連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 増減 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 増減 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 増減 (%)
業務請負事業	7,380,413	85.5	△1.3	6,814,416	70.3	△15.2	15,084,754	84.4	△2.1
(食品関係)	2,720,492	31.5	9.4	2,448,087	25.3	△6.2	5,803,204	32.5	6.9
(電気機器関係)	1,587,341	18.4	△10.0	1,320,257	13.6	△4.8	3,193,225	17.9	△3.6
(輸送用機器 関係)	1,031,711	11.9	8.1	798,576	8.2	△3.7	2,094,804	11.7	6.3
(化学・薬品 関係)	843,934	9.8	1.8	758,005	7.8	△2.0	1,718,400	9.6	0.7
(金属関係)	446,870	5.2	△6.0	273,877	2.8	△2.4	881,865	4.9	△12.6
(その他)	750,062	8.7	△22.5	1,215,611	12.5	3.8	1,393,252	7.8	△29.4
人材派遣事業	1,246,943	14.5	394.4	2,788,240	28.8	14.3	2,796,860	15.6	143.8
その他	—	—	—	84,744	0.9	—	—	—	—
合計	8,627,357	100.0	11.6	9,687,401	100.0	12.3	17,881,614	100.0	8.1

#### b. 地域別売上高は次のとおりであります。

地域	第9期中間連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)			第10期中間連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)			第9期連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 増減 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 増減 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 増減 (%)
東北・関東	2,569,672	29.8	4.6	2,641,999	27.3	2.8	5,417,446	30.3	1.1
東海	4,121,533	47.8	20.2	4,913,559	50.7	19.2	8,639,264	48.3	16.8
北陸・甲信越	1,272,539	14.7	2.4	1,123,644	11.6	△11.7	2,545,145	14.2	1.6
近畿・中国・九州	663,612	7.7	10.2	1,008,197	10.4	51.9	1,279,758	7.2	△0.7
合計	8,627,357	100.0	11.6	9,687,401	100.0	12.3	17,881,614	100.0	8.1